

山内委員長記者会見のポイント
(第 247 回 (5 月 30 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事について

日本郵政グループ各社から、日本郵政グループの2022年3月期決算等について説明があった。

2. 委員会の質疑応答等について

- ・ 「個人保険の新契約年換算保険料を見ると、かんぽ生命の営業活動については、多少戻っているがスピードが遅いと感じた。これは、予想どおりか。2022年度は、日本郵便からのコンサルタントを受け入れた新しい営業体制に期待したい。」との質問、意見に対して、

かんぽ生命から、「我々も営業活動の戻るペースはご指摘のように感じている。2021年度は新しい営業体制の準備で大変だったが、2022年度は営業活動に注力できる環境が整ったと感じているので、確実に実績を積み上げていきたい。」との回答があった。

- ・ 「ゆうパックの取扱物数が前年度から減少しており、ほかの大手宅配業者に比べて需要を取り損なっていると指摘する報道もある。今後の改善に期待する。」との意見に対して、

日本郵便から、「ご指摘のとおり、取扱物数が減少している。今後サービス改善や他社との提携を通じ努力していきたい。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

(「郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」において、報告書骨子(案)が公表されたことについて、どのように考えるか、と問われ) 報告書骨子(案)が公表された事は承知している。本検討会では、信書の秘密や個人情報保護を確保しつつ、日本郵政グループの持つデータの有効活用を促進するため開催されているものと承知している。郵便局データの活用については、当委員会の意見や日本郵政グループの中期経営計画にも記載されているところであり、本検討会は今後の日本郵政グループにとって重要なものであると認識している。本検討会においては、今後も議論が続いていくものと承知しており、当委員会としては、今後の本検討会の議論を注視していきたい。